

注意事項

当社は、2015年9月、2008年度から2014年度第3四半期までの決算について、過去に公表したもののから内容を修正し、関東財務局に訂正報告書を提出いたしました。

本冊子は訂正前の報告書であり、当該修正内容が反映されておられません。その結果、本冊子には、投資判断に利用するには不適切な情報が含まれていますので、それに依拠して投資判断を下すことはお控えください。当社は、本冊子の情報を使用されたことにより生じるいかなる事項についても、理由の如何を問わず一切責任を負うものではないことをあらかじめご了承ください。

また、この注意事項は、投資勧誘またはそれに類する行為を目的としたものではありません。投資に関するご決定は皆様自身のご判断で行っていただきますようお願いいたします。

なお、修正後の決算情報につきましては、訂正報告書をご参照ください。

以 上

四 半 期 報 告 書

(第176期第1四半期)

自 2014年4月1日 至 2014年6月30日

株式会社 **東芝**

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 提出会社の状況	12
1 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) ライツプランの内容	12
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(6) 大株主の状況	12
(7) 議決権の状況	13
2 役員の状況	14
第4 経理の状況	15
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書	18
(3) 四半期連結包括損益計算書	19
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20
2 その他	42
第二部 提出会社の保証会社等の情報	43
四半期レビュー報告書	
2014年度第1四半期連結会計期間及び2014年度第1四半期連結累計期間	45

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年8月8日

【四半期会計期間】 第176期第1四半期(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

【会社名】 株式会社 東芝

【英訳名】 TOSHIBA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 田中 久雄

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03-3457-4511

【事務連絡者氏名】 法務部法務第一担当グループ長 篠崎 俊司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03-3457-2148

【事務連絡者氏名】 法務部法務第一担当グループ長 篠崎 俊司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第175期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第176期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第175期
会計期間	自 2013年4月1日 至 2013年6月30日	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上高 (百万円)	1,371,107	1,407,961	6,502,543
営業利益 (百万円)	25,145	39,504	290,764
継続事業からの 税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	18,421	17,303	180,938
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,303	8,944	50,826
当社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益(△損失) (百万円)	58,232	△2,766	228,687
株主資本 (百万円)	1,075,284	1,209,114	1,229,066
純資産額 (百万円)	1,469,368	1,642,681	1,652,327
総資産額 (百万円)	6,112,785	6,301,332	6,241,623
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	1.25	2.11	12.00
株主資本比率 (%)	17.6	19.2	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,417	19,508	286,586
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△51,662	△80,602	△246,555
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,071	46,503	△89,309
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	179,048	155,505	171,340

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に基づいて作成されています。

2. 光学ドライブ事業は、Accounting Standards Codification 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、第175期において非継続事業となったため、第175期第1四半期連結累計(会計)期間の数値を一部組み替えて表示しています。
3. 売上高には、消費税等は含まれていません。
4. 営業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改革費用及び固定資産売却損益等は、当社グループの営業利益には含まれていません。
5. 純資産額は、連結貸借対照表の資本合計(株主資本及び非支配持分の合計)を表示しています。
6. 株主資本比率の計算にあたっては、連結貸借対照表の株主資本を使用しています。
7. 基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算されています。
8. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当社は米国会計基準によって四半期連結財務諸表を作成しており、当該四半期連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示しています。これについては、「第1 企業の概況」及び「第2 事業の状況」において同様です。

当社グループは、当社及び連結子会社598社(2014年6月30日現在)により構成され、「電力・社会インフラ」、「コミュニティ・ソリューション」、「ヘルスケア」、「電子デバイス」、「ライフスタイル」及び「その他」の6部門に関する事業を行っています。

また、持分法適用会社は210社(2014年6月30日現在)です。

当第1四半期連結累計期間(以下「当期」という。)において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。

当期において、各事業に係る主要な関係会社の異動は概ね以下のとおりです。

(電力・社会インフラ)

当社グループは、2014年6月、原子力発電所の事業機会を確保するため、英国法人ニュージェネレーション社の株式の60%を取得しました。これに伴い、同社は当社の連結子会社になりました。

(コミュニティ・ソリューション)

主要な異動はありません。

(ヘルスケア)

主要な異動はありません。

(電子デバイス)

主要な異動はありません。

(ライフスタイル)

主要な異動はありません。

(その他)

主要な異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の第175期有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間中に締結した契約

会社名	相手会社名	国/地域	契約の概要
㈱東芝(※1)	GDFスエズ社(※2)	フランス	当社グループは、2014年6月、原子力発電所の事業機会を確保するため、フランス法人GDFスエズ社グループとの間で英国法人ニュージェネレーション社(以下「NuGen社」という。)の株式10%を取得する契約を締結するとともに、NuGen社の事業に関する株主間契約を締結しました。(※3)

(注)※1. 当社グループ会社2社を含む。

※2. GDFスエズ社グループ会社1社を含む。

※3. スペイン法人イベルドロラ社からのNuGen社株式50%取得と合わせ、当社グループは、NuGen社株式の60%を保有しています。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項は、当四半期報告書提出日(2014年8月8日)現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものです。

(1) 業績等の概要

売上高	14,080 (+ 369)
営業損益	395 (+ 144)
継続事業税引前損益	173 (△ 11)
四半期純損益	89 (+ 36)

(注) 1. 単位：億円、()内 前年同期比較、△はマイナスを表示

2. 「当社株主に帰属する四半期純損益」を四半期純損益として表示しています(以下、同じ)。

当第1四半期連結累計期間(以下、「当期」という。)の世界経済は、米国が1～3月期の景気悪化から大幅に回復したのに対し、欧州は総じて景気回復の足取りが重い状態が続きました。中国は不動産市況など不安要因が多く、改善傾向にあるものの成長率は鈍化しています。東南アジアも緩やかに成長が加速し、インドでも景気の回復傾向がみられました。一方、国内経済は雇用に逼迫感が強まりサービス業や建設業を中心に成長の制約となりつつあり、また輸出が拡大せず、民間設備投資が本格化しないなどの状況はあるものの、景気加速の速度は現状を維持しており、今後は個人消費の回復が期待されています。

こうした状況下、当社グループの売上高は、電力・社会インフラ部門、コミュニティ・ソリューション部門、ライフスタイル部門が増収となったことにより、前年同期比369億円増加し1兆4,080億円になりました。営業損益は、電子デバイス部門が引き続き好調を維持したものの減益となりましたが、電力・社会インフラ部門、コミュニティ・ソリューション部門が増益となり、ライフスタイル部門が構造改革の進展により大幅に改善した結果、前年同期比144億円増加し第1四半期としては過去最高の395億円になりました。一方、継続事業税引前損益は、為替差損失の影響等により前年同期比11億円減少し173億円になりましたが、四半期純損益は堅調に推移し、前年同期比36億円増加の89億円になりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

セグメント	売上高	営業損益
電力・社会インフラ	4,015 (+ 452 : 113%)	108 (+ 65)
コミュニティ・ソリューション	3,011 (+ 220 : 108%)	36 (+ 29)
ヘルスケア	714 (△ 65 : 92%)	5 (△ 27)
電子デバイス	3,720 (△ 257 : 94%)	366 (△ 132)
ライフスタイル	2,890 (+ 73 : 103%)	△ 33 (+ 216)
その他	1,136 (+ 97 : 109%)	△ 3 (△ 5)
セグメント間消去又は全社	△1,406 (△ 151 : —)	△ 84 (△ 2)
合計	14,080 (+ 369 : 103%)	395 (+ 144)

(注) 単位：億円、()内 前年同期比較、△はマイナスを表示

①電力・社会インフラ部門

国内の原子力発電システム、火力・水力発電システム、電力流通システム、太陽光発電システム、鉄道向けシステム等の増収により、部門全体が伸長し増収になりました。

損益面では、火力・水力発電システムが引き続き好調を維持し、海外の原子力発電システム、太陽光発電システム、鉄道向けシステム等が増益となった結果、部門全体として増益になりました。

②コミュニティ・ソリューション部門

流通・事務用機器事業、自治体向け太陽光発電システム、昇降機事業、業務用空調事業等が増収となった結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、流通・事務用機器事業、昇降機事業、業務用空調事業等が増収により増益となった結果、部門全体として増益になりました。

③ヘルスケア部門

主力のCTは堅調だったものの、国内における消費税増税の駆け込み需要の反動や、欧米の医療費抑制施策の影響等により、部門全体として減収になりました。

損益面では、減収に伴い部門全体として減益になりました。

④電子デバイス部門

ストレージは3.5インチハードディスクを中心に増収になりましたが、半導体は、メモリの売価が下落したことにより減収になった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、ストレージが増収により増益となり、ディスクリットが増益により黒字を確保し、システムLSIも改善しましたが、メモリが引き続き高い利益水準を確保したものの減収による減益になった結果、部門全体として減益になりました。

⑤ライフスタイル部門

テレビ等の映像事業が、販売地域の絞り込み等により減収になったものの、パソコン事業が国内を中心に増収になった結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、パソコン事業が大幅に改善し増益となり、白物家電事業も商品力強化や円安対策等により大幅に改善し増益となりました。また、テレビ等の映像事業が構造改革の効果や売価の上昇、販売地域の絞り込み等により改善しました。これらの結果、部門全体として大幅に改善しました。

⑥その他部門

売上高は前年同期比で増収となり、営業損益は悪化しました。

なお、上記の事業の種類別の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれていません。

(2) 流動性及び資金の財源

①キャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の224億円の収入から29億円減少し、195億円の収入になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の516億円の支出から290億円増加し、806億円の支出になりました。

これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期の292億円の支出から319億円増加し、611億円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したこと等により、前年同期の61億円の支出から526億円増加し、465億円の収入になりました。

その他に為替の影響によるキャッシュの減少が12億円あり、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末の1,713億円から158億円減少し、1,555億円になりました。

②流動性管理と資金調達

<流動性管理>

当期末の状況としては、現金及び現金同等物の1,555億円、コミットメントライン未使用枠の3,560億円を合わせ、5,115億円の手許流動性を確保しました。

<資金調達>

当社グループは、金利上昇局面への対応及び事業に必要な基本的資産である固定資産の手当てとして、安定的な長期資金をバランスよく調達・確保するよう配慮しています。固定資産については、株主資本・固定負債を含めた長期資金で賄えるよう、長期資金比率の適正化を図っています。

資金調達の直接・間接調達の比率については、資金調達環境等を十分鑑み、バランスの取れた資金構成の維持を基本方針としています。

<格付け>

当社は、ムーディーズ・ジャパン(株)(以下「ムーディーズ」という。)、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン(株)(以下「S&P」という。)、(株)格付投資情報センター(以下「R&I」という。)の3社から格付けを取得しています。当期末の格付状況(長期/短期)は、ムーディーズ:Baa 2(見通しは安定的)/P-2、S&P:BBB(アウトルックは安定的)/A-2、R&I:A-(格付けの方向性は安定的)/a-1です。

③資産、負債及び資本の状況

総資産は、前年同期末に比べ1,885億円増加し、6兆3,013億円になりました。

株主資本は、前年同期末に比べ1,338億円増加し、1兆2,091億円になりました。

借入金・社債残高は、前年同期末に比べ244億円増加し、1兆4,560億円になりました。

この結果、2014年6月末の株主資本比率は前年同期末に比べ1.6ポイント増加し、19.2%になり、D/Eレシオ(有利子負債/株主資本)は前年同期末に比べ13ポイント改善し、120%になりました。

(注)・四半期連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改革費用及び固定資産売却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。

- ・光学ドライブ事業は、Accounting Standards Codification 205-20「財務諸表の表示-非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの当期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。これに伴い、過年度の数値を組み替えて表示しています。
- ・セグメント情報における過年度の業績を現組織ベースに組み替えて表示しています。
- ・当連結会計年度から、各セグメントの営業損益の算定方法を変更しており、過年度の数値は変更後の算定方式により組み替えて表示しています。
- ・ハードディスク装置、SSD等を「ストレージ」と表記しています。
- ・なお、以上の定性的情報は、特記のない限り前年同期との比較で記載しています。

(3) 対処すべき課題

当四半期において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

<株式会社の支配に関する基本方針>

1) 基本方針の内容

当社グループが株主の皆様へ還元する適正な利潤を獲得し、企業価値・株主共同の利益の持続的な向上を実現するためには、株主の皆様はもちろん、お客様、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーとの適切な関係を維持、発展させていくことも必要であり、これらのステークホルダーの利益にも十分配慮した経営を行う必要があると考えています。

また、当社株式の買付の提案を受けた場合に、その買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断するためには、各事業分野の有機的結合により実現され得るシナジー効果、当社グループの実情、その他当社の企業価値を構成する要素が十分に把握される必要があると考えます。

当社取締役会は、上記の要素に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益の確保、向上に資さない当社株式の大量取得行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではなく、このような者による当社株式の大量取得行為に関しては、必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは環境変化に強く高収益な企業体質を確立するための事業構造改革を継続し深化させるとともに、新たな収益基盤の確立に向けた事業構造転換を強力に推進してまいります。

3) 基本方針に照らして不適切な者によって支配されることを防止するための取組み(買収防衛策)

当社は、当社株式の大量取得行為に関する対応策(以下「本プラン」といいます。)を、2006年6月開催の定時株主総会における承認を得て導入し、2009年6月及び2012年6月の定時株主総会における承認を得て更新しています。

本プランは、当社株式の大量買付が行われる場合の手續を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付又は公開買付け等を実施しようとする買付者には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。当社経営陣から独立した社外取締役のみで構成される特別委員会は、外部専門家等の助言を独自に得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と代表執行役の提示した代替案の評価、検討、開示、買付者との交渉等を行います。買付者が本プランの手續を遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付である場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合は、対抗措置の発動(買付者等による権利行使は原則として認められない旨の行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項を付した新株予約権の無償割当ての実施)がなされ、当社の企業価値・株主共同の利益を確保します。

4) 本プランの特徴(合理性)

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

なお、本プランは、以下のとおり、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則(①企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の原則、②事前開示・株主意思の原則、③必要性・相当

性の原則)を全て充足しており、また、その後の買収防衛策に関する実務や司法界等の関係機関の議論等を踏まえています。

ア. 株主意思の反映

本プランは、2006年6月開催の定時株主総会における承認を得て導入し、2009年6月及び2012年6月開催の定時株主総会における承認を得て更新したものです。

また、当社取締役会は、一定の場合に、本プランの発動の是非について、株主意思確認総会において株主の皆様意思を確認することとしています。

イ. 独立性の高い社外者の判断による判断と情報開示

当社は委員会設置会社であり、当社の執行役を監督する立場にある3名以上の独立性のある社外取締役のみからなる特別委員会を構成することにより、当社経営陣の恣意的判断を排し、その客観性、合理性を担保すると同時に、特別委員会は当社の実情を把握し当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、対象買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断できると考えています。

更に、特別委員会の判断の透明性を高めるため、買付者から提出された買付説明書の概要、買付者の買付内容に対する当社代表執行役の意見、代替案の概要、その他特別委員会が適切と判断する事項について、原則として株主の皆様に対し速やかに情報開示を行います。

ウ. 本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されています。これにより、当社の会社役員による恣意的な発動を防止します。

エ. 第三者専門家の意見の取得

特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、税理士、コンサルタントその他の専門家を含みます。)の助言を得ることができます。これにより、特別委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保されます。

(注) 以上は買収防衛策の概要ですので、詳しい内容については当社ウェブサイト

(http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/news/20120508_1.pdf)をご参照ください。

(4) 研究開発活動

当期における研究開発費は782億円でした。

なお、当四半期連結会計期間における主要な研究開発の成果は以下のとおりです。

①新商品

- ・世界で初めて(※1)15nmプロセス(※2)を用い世界最小クラスのチップサイズを実現した2ビット/セルの128ギガビットのNAND型フラッシュメモリの開発・量産を開始しました。高速インターフェース仕様の採用により、データ転送速度は19nm第二世代品と比較して1.3倍の速さである533メガビット/秒を実現しています。今後も積極的に最先端プロセスに切り替えることで、生産性を高め、競争力強化につなげていきます。
- ・スマートメーター向け通信ユニットにおいて、スマートメーター・HEMS(※3)間のECHONET Lite(※4)アプリケーション通信規格の認証を他社に先駆けて当社が初めて取得しました。本ユニットは、東京電力(株)が設置するスマートメーターに内蔵されており、スマートハウス・ビル標準・事業促進検討会(※5)で官民合意された基本方針を満たす初の製品になります。スマートメーターと宅内のHEMSが相互に接続することで、スマートメーターのデータを活用したHEMS連携のサービスを多くのユーザーに提供することが可能になります。

②研究開発

- ・高性能プロセッサ向けキャッシュメモリで世界最高(※6)の低消費電力を実現する新方式の不揮発性磁性体メモリSTT-MRAM(※7)回路を開発しました。メモリ内部の漏れ電流(リーク電流)に起因する電力の問題を解決し、従来と同等の性能を保ちながらプロセッサの消費電力を60%削減できます。本研究は新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のノーマリオフコンピューティング基盤技術開発プロジェクトにて進められており、同プロジェクトの最終年度(2015年度)までに、消費電力を10分の1に抑えることが可能な不揮発キャッシュメモリ技術の開発を目指します(※8)。
- ・タブレット型PC等のバッテリーで動作する様々な情報機器の基幹デバイスSoC(System on a Chip)を積極的に省電力モードに遷移させて大幅な省電力化を実現する制御技術を開発しました。バッテリー駆動型情報機器の一例として電子ペーパーを搭載した試作機に適用したところ、消費電力を最大で5分の1に削減することができました。40秒に1回ページをめくり続けた場合、バッテリーの連続稼働時間を約3倍に延長することができます。

(注)※1：2014年4月当社調べ。

※2：nm：ナノメートル。10⁻⁹m。

※3：エネルギーの効率的な使用のために、宅内機器の制御を行うシステム。

※4：ECHONET Liteはエコーネットコンソーシアムの商標です。

※5：スマートハウス・ビルの新なる普及拡大に向けた課題について議論を行うため、スマートコミュニティアライアンス(JSCA)内に設置された検討会。

※6：2014年6月当社調べ。

※7：Spin Transfer Torque-MRAMの略。

※8：本技術は、SRAM(高速動作をする揮発性メモリ)の置換え用途です。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当期において、当社グループの生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(6) 主要な設備等

前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、電子デバイス部門において、当社は、三次元構造のNAND型フラッシュメモリ(3Dメモリ)の専用設備を設置する拡張スペースを確保するために、四日市工場の第2棟を建て替えています。解体、撤去後、2014年9月に起工、2015年夏に竣工する予定です。具体的な設備導入・生産開始時期や生産能力、生産計画等については、市場動向を踏まえ、今後決定してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2014年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,237,602,026	4,237,602,026	東京、名古屋の各証 券取引所(市場第一 部)	単元株式数 1,000株
計	4,237,602,026	4,237,602,026	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年4月1日～ 2014年6月30日	—	4,237,602,026	—	439,901	—	0

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2014年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,164,000	—	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 —	—	—
完全議決権株式(その他)※1	普通株式 4,217,551,000	4,217,551	単元株式数1,000株
単元未満株式※2	普通株式 16,887,026	—	—
発行済株式総数	4,237,602,026	—	—
総株主の議決権	—	4,217,551	—

(注) ※1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が23千株(議決権23個)が含まれています。

※2. 上記「単元未満株式」の中には当社所有の自己株式808株が含まれています。

② 【自己株式等】

2014年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
㈱東芝	東京都港区芝浦 一丁目1番1号	3,164,000	—	3,164,000	0.07
計	—	3,164,000	—	3,164,000	0.07

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりです。変更点は下線で示しています。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役上席常務	ヘルスケア事業グループ分担、 <u>ヘルスケア社社長</u>	ヘルスケア事業グループ分担	網 川 智	2014年7月1日
執行役常務	<u>ヘルスケア社副社長</u>	<u>網川執行役上席常務補佐</u>	各 務 正 一	2014年7月1日

なお、2014年7月、当社は、当社グループ内に分散していたヘルスケア関連事業を統合し、社内カンパニー「ヘルスケア社」を新設しました。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号）第3条の規定による改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。ただし、Accounting Standards Codification(以下「ASC」という。) 810「連結」に基づく変動持分事業体及びASC 860「譲渡及びサービス業務」に基づく証券化取引の注記については省略しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(2014年4月1日から2014年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	2013年度の 連結貸借対照表 (2014年3月31日現在)		2014年度第1四半期 (2014年6月30日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び現金同等物			171,340		155,505	
2. 受取手形及び売掛金						
(1) 受取手形		38,850		36,166		
(2) 売掛金		1,483,907		1,303,844		
(3) 貸倒引当金		△16,357	1,506,400	△15,266	1,324,744	
3. 棚卸資産	6		934,018		1,074,192	
4. 短期繰延税金資産	9		146,121		149,687	
5. 未収入金			152,537		187,913	
6. 前払費用及び その他の流動資産	4及び 12		298,808		353,946	
流動資産合計			3,209,224	51.4	3,245,987	51.5
II 長期債権及び投資						
1. 長期受取債権			461		10,172	
2. 関連会社に対する投資 及び貸付金			386,436		378,678	
3. 投資有価証券及び その他の投資	4及び 5		277,749		280,260	
長期債権及び投資合計			664,646	10.6	669,110	10.6
III 有形固定資産						
1. 土地			97,550		97,299	
2. 建物及び構築物			977,233		979,127	
3. 機械装置及び その他の有形固定資産			2,128,297		2,120,825	
4. 建設仮勘定			78,131		85,935	
			3,281,211		3,283,186	
5. 減価償却累計額			△2,321,176		△2,326,475	
有形固定資産合計			960,035	15.4	956,711	15.2
IV その他の資産						
1. のれん及び その他の無形資産			1,006,640		1,022,171	
2. 長期繰延税金資産	9		264,349		266,853	
3. その他			136,729		140,500	
その他の資産合計			1,407,718	22.6	1,429,524	22.7
資産合計			6,241,623	100.0	6,301,332	100.0

区分	注記 番号	2013年度の 連結貸借対照表 (2014年3月31日現在)		2014年度第1四半期 (2014年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金		146,105		218,843	
2. 1年以内に期限の到来 する社債及び長期借入金	12	57,418		56,959	
3. 支払手形及び買掛金		1,199,539		1,158,352	
4. 未払金及び未払費用		501,314		501,534	
5. 未払法人税等及び その他の未払税金		74,097		51,457	
6. 前受金		317,713		353,584	
7. その他の流動負債	4, 12 及び14	295,860		343,043	
流動負債合計		2,592,046	41.5	2,683,772	42.6
II 固定負債					
1. 社債及び長期借入金	12	1,184,864		1,180,181	
2. 未払退職及び年金費用	7	610,592		595,180	
3. その他の固定負債	4及び 12	201,794		199,518	
固定負債合計		1,997,250	32.0	1,974,879	31.3
負債合計		4,589,296	73.5	4,658,651	73.9
(資本の部)					
I 株主資本					
1. 資本金					
発行可能株式総数 10,000,000,000株					
発行済株式数					
2014年3月31日及び 2014年6月30日		439,901	7.0	439,901	7.0
4,237,602,026株					
2. 資本剰余金		404,564	6.5	404,338	6.4
3. 利益剰余金		652,367	10.5	644,373	10.2
4. その他の包括損失累計額		△266,079	△4.3	△277,789	△4.4
5. 自己株式(取得原価)					
2014年3月31日		△1,687	△0.0		
3,111,467株					
2014年6月30日				△1,709	△0.0
3,164,808株					
株主資本合計		1,229,066	19.7	1,209,114	19.2
II 非支配持分		423,261	6.8	433,567	6.9
資本合計		1,652,327	26.5	1,642,681	26.1
契約債務及び偶発債務	13, 14 及び15				
負債及び資本合計		6,241,623	100.0	6,301,332	100.0

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	2013年度 第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)		2014年度 第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高及びその他の収益					
1. 売上高		1,371,107	100.0	1,407,961	100.0
2. 受取利息及び配当金		2,520	0.2	1,991	0.1
3. 持分法による投資利益		1,035	0.1	2,045	0.1
4. その他の収益	8及び 12	19,171	1.4	3,626	0.3
		1,393,833	101.7	1,415,623	100.5
II 売上原価及び費用					
1. 売上原価		1,028,924	75.0	1,051,865	74.7
2. 販売費及び一般管理費		317,038	23.1	316,592	22.5
3. 支払利息		7,942	0.6	8,116	0.6
4. その他の費用	8,12 及び15	21,508	1.7	21,747	1.5
		1,375,412	100.4	1,398,320	99.3
III 継続事業からの税金等調整前 四半期純利益		18,421	1.3	17,303	1.2
IV 法人税等	9	6,962	0.5	6,921	0.5
V 継続事業からの非支配持分控除前 四半期純利益		11,459	0.8	10,382	0.7
VI 非継続事業からの非支配持分控除前 四半期純損失(税効果後)	3	△1,017	△0.0	0	0.0
VII 非支配持分控除前 四半期純利益		10,442	0.8	10,382	0.7
VIII 非支配持分に帰属する 四半期純損益(控除)		5,139	0.4	1,438	0.1
IX 当社株主に帰属する四半期純利益		5,303	0.4	8,944	0.6
1株当たり情報 (単位:円)					
1. 基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	11	1.25		2.11	
2. 配当金		—		—	

(3) 【四半期連結包括損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		2013年度 第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	2014年度 第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 非支配持分控除前 四半期純利益		10,442	10,382
II その他の包括利益(△損失)、 税効果控除後	10		
1. 未実現有価証券評価損益		9,113	3,558
2. 外貨換算調整額		47,646	△18,353
3. 年金負債調整額		2,782	2,524
4. 未実現デリバティブ評価損益		2,128	△2,771
その他の包括利益(△損失)合計		61,669	△15,042
非支配持分控除前 四半期包括利益(△損失)		72,111	△4,660
III 非支配持分に帰属する 四半期包括損益(控除)		13,879	△1,894
当社株主に帰属する 四半期包括利益(△損失)		58,232	△2,766

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	2013年度 第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)		2014年度 第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 非支配持分控除前四半期純利益		10,442		10,382
2. 営業活動により増加した キャッシュ(純額)への調整				
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費	46,107		46,997	
(2) 未払退職及び年金費用(退職金支払額差引後)	4,027		△7,661	
(3) 繰延税金	△6,150		△10,278	
(4) 持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	6,123		153	
(5) 有形固定資産及び無形資産の除売却損益 及び減損、純額	4		1,525	
(6) 投資有価証券の売却損益及び評価損、純額	1,848		124	
(7) 受取債権の減少	151,480		162,269	
(8) 棚卸資産の増加	△96,183		△146,260	
(9) 支払債務の減少	△99,662		△26,365	
(10) 未払法人税等及びその他の未払税金の減少	△22,681		△22,635	
(11) 前受金の増加	12,290		39,416	
(12) その他	14,772	11,975	△28,159	9,126
営業活動により増加したキャッシュ(純額)		22,417		19,508
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産及び無形資産の売却収入		5,840		2,511
2. 投資有価証券の売却収入		50		6,082
3. 有形固定資産の購入		△49,973		△53,989
4. 無形資産の購入		△15,361		△7,806
5. 投資有価証券の購入		△603		△493
6. 関連会社に対する投資等の(△増加)減少		788		△643
7. その他		7,597		△26,264
投資活動により減少したキャッシュ(純額)		△51,662		△80,602
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期借入金の借入		90,497		180,715
2. 長期借入金の返済		△27,181		△183,259
3. 短期借入金の増加(△減少)		△50,726		70,248
4. 配当金の支払		△18,018		△17,952
5. 自己株式の取得、純額		△34		△22
6. その他		△609		△3,227
財務活動により増加(△減少)したキャッシュ(純額)		△6,071		46,503
IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額		5,195		△1,244
V 現金及び現金同等物純減少額		△30,121		△15,835
VI 現金及び現金同等物期首残高		209,169		171,340
VII 現金及び現金同等物四半期末残高		179,048		155,505

四半期連結財務諸表に対する注記

1. 会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準及び会計慣行に従っています。ただし、Accounting Standards Codification(以下「ASC」という。) 810「連結」に基づく変動持分事業体及びASC 860「譲渡及びサービス業務」に基づく証券化取引の注記については省略しています。

当社は、1962年2月に米国預託証券を発行し、1970年2月に欧州預託証券を発行しました。これらに際し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により作成した連結財務諸表(以下「米国式連結財務諸表」という。)を作成し、かつ、これを開示してきたことを事由として、1978年3月22日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月31日付蔵証第494号により承認を受けています。その後も継続して米国式連結財務諸表を作成し、かつ、これを開示しています。

当社は、米国預託証券の発行により1962年2月に米国証券取引委員会に登録しましたが、1978年11月に預託契約が終了したため、現在は登録していません。

当社がこの四半期連結財務諸表作成のために採用した会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。

なお、四半期連結財務諸表に対する注記において、原則として、「当社」という用語は「株東芝」を表し、「当社グループ」という用語は「株東芝及び連結子会社」を表すものとして用います。

1) 四半期連結損益計算書の様式

四半期連結損益計算書の様式は、単純計算方式(総収益から総原価及び総費用を控除して損益を示す様式)を採用しています。

2) 未払退職及び年金費用

ASC 715「報酬－退職給付」に基づき未払退職及び年金費用を計上し、退職給付制度の清算及び縮小並びに厚生年金の代行部分の返上の会計処理を行っています。

これらの会計処理による継続事業からの税金等調整前四半期純利益(損失)に対する影響額は、2013年度及び2014年度の各第1四半期連結累計期間において、それぞれ451百万円(利益)及び549百万円(利益)です。

3) 有給休暇引当金

ASC 710「報酬－全般」に基づき、従業員の未消化有給休暇に対応する人件費相当額を未払費用として計上しています。

4) のれん及びその他の無形資産

ASC 350「無形資産－のれん及びその他」に基づき、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産について、償却をしないかわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行っています。

5) 非継続事業

ASC 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」(以下「ASC 205-20」という。)に基づき、非継続事業に係る経営成績を連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しています。なお、非継続事業に関する開示を注記3.にて行っています。

6) 新株発行費

新株発行費は、税効果考慮後の金額を資本剰余金から控除しています。

2. 主要な会計方針の要約

1) 四半期特有の会計処理

法人税等の計算

当社は、法人税等について、2013年度及び2014年度の各第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の継続事業からの税金等調整前当期純利益(損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、2013年度及び2014年度の各第1四半期連結累計期間の継続事業からの税金等調整前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

2) 最近公表された会計基準

2014年4月に、米国財務会計基準審議会は、「Accounting Standards Updates」(以下「ASU」という。)2014-08を発行しました。ASU 2014-08は、ASC 205-20を改訂し、非継続事業の定義を改め、また、非継続事業に係るキャッシュ・フロー情報及び規準を満たさない処分取引に関し、追加的な開示を提供することを要求しています。ASU 2014-08は、2014年12月15日以降に開始する事業年度におけるすべての処分及び売却処分予定として区分された構成単位に対して適用され、早期適用が認められています。当社においては、適用時期を現在検討していますが、ASU 2014-08の適用が当社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

2014年5月に、米国財務会計基準審議会は、ASU 2014-09「顧客との契約から生じる収益」を発行しました。ASU 2014-09は、収益の認識に関する現行の基準をすべて置き換えるものであり、一部の例外を除くすべての顧客との契約から生じる収益に、5つのステップから構成される単一の収益認識モデルの適用を要求しています。さらに、ASU 2014-09は、顧客との契約、収益の認識に関する重要な判断やその変更、及び、顧客との契約を獲得または履行するためのコストから認識した資産の定量的・定性的な開示を求めています。ASU 2014-09は、2016年12月16日以降に開始する事業年度より適用され、当社においては2017年4月1日より開始する連結会計年度から適用になります。ASU 2014-09の適用が当社の財政状態及び経営成績に与える影響を現在検討しています。

3) 組替再表示

2013年度第1四半期連結累計期間及び2013年度の連結財務諸表については、2014年度第1四半期連結累計期間の表示方法に合わせて組み替えて表示しています。

3. 非継続事業

当社は、韓国法人サムスン電子社(以下「サムスン電子」という。)と韓国法人OPTIS社(以下「OPTIS」という。)との間で2014年3月26日付で、光学ドライブ事業の急激な市場変化に対応するため、構造改革として光学ドライブ事業の事業譲渡に関する契約を締結しました。

当社およびサムスン電子は、両社が保有する東芝サムスン ストレージ・テクノロジー社(以下「TSST」という。)の完全子会社で事業運営主体である東芝サムスン ストレージ・テクノロジー韓国社(以下「TSST-K」という。)の全株式を、製造委託先であるOPTISに3年後を目途に譲渡します。

完全譲渡へのステップとして、OPTISは2014年4月29日付でTSST-Kが新株発行する株式を取得し、これによって、TSSTが保有するTSST-Kの株式を50.1%に引き下げました。

ASC 205-20に従い、光学ドライブ事業に係る経営成績を四半期連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しています。

非継続事業として組み替えて表示された光学ドライブ事業に係る経営成績は以下のとおりです。2014年度第1四半期連結累計期間において、これらの金額に重要性はありません。

	(単位：百万円)
	2013年度
	第1四半期連結累計期間
売上高及びその他の収益	19,511
売上原価及び費用	20,528
非継続事業からの税金等調整前 四半期純損失	△1,017
法人税等	0
非継続事業からの非支配持分控除前 四半期純損失(税効果後)	△1,017
非継続事業からの非支配持分に帰属する 四半期純損益(控除)	△459
非継続事業からの当社株主に帰属する 四半期純損失	△558

4. 公正価値の測定

ASC 820「公正価値測定」は、公正価値を、市場参加者との通常の取引において、資産の売却の対価として受け取る価格、または負債の移転の対価として支払われるであろう価格と定義しています。また、公正価値測定に使用するインプットは、その内容に応じてレベル1からレベル3までの優先順位が以下のとおり設定されています。

- レベル1 - 活発な市場における同一の資産または負債の市場価格
- レベル2 - 活発な市場における類似した資産または負債の市場価格
活発でない市場における同一または類似した資産または負債の市場価格
観察可能な市場価格以外のインプット
相関関係またはその他の手法による観察可能な市場データに基づいたインプット
- レベル3 - 観察可能な市場データによる裏付けがない観察不能なインプット

継続的に公正価値により評価される資産及び負債

2014年3月31日及び2014年6月30日現在において、継続的に公正価値により評価される資産及び負債の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2014年3月31日現在			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産：				
投資有価証券：				
持分証券	228,786	75	—	228,861
負債証券	—	—	4,552	4,552
金融派生商品：				
先物為替予約	—	2,517	—	2,517
通貨スワップ契約	—	65	—	65
通貨オプション	—	18	—	18
資産合計	<u>228,786</u>	<u>2,675</u>	<u>4,552</u>	<u>236,013</u>
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	2,497	—	2,497
金利スワップ契約	—	2,796	—	2,796
負債合計	<u>—</u>	<u>5,293</u>	<u>—</u>	<u>5,293</u>

(単位：百万円)

2014年6月30日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
投資有価証券：				
持分証券	241,483	788	—	242,271
負債証券	—	—	1,355	1,355
金融派生商品：				
先物為替予約	—	1,842	—	1,842
通貨スワップ契約	—	161	—	161
資産合計	<u>241,483</u>	<u>2,791</u>	<u>1,355</u>	<u>245,629</u>
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	4,295	—	4,295
金利スワップ契約	—	4,468	—	4,468
通貨オプション	—	18	—	18
負債合計	<u>—</u>	<u>8,781</u>	<u>—</u>	<u>8,781</u>

投資有価証券

レベル1には市場性のある有価証券が含まれ、これらは十分な取引量と頻繁な取引のある活発な市場における市場価格により公正価値を評価しています。レベル2にはレベル1に比べ取引量の少ない市場に上場している有価証券が含まれ、これらは活発でない市場における市場価格により公正価値を評価しています。また、レベル3には社債が含まれ、これらは測定日において市場が活発でないため、観察不能なインプットにより公正価値を評価しています。

金融派生商品

金融派生商品には主に為替予約や金利スワップ等が含まれ、レベル2に分類しています。これらは、外国為替レート及びLIBOR等の観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しています。

2013年度及び2014年度の各第1四半期連結累計期間において、レベル3に分類された継続的に公正価値により評価される資産の変動額は以下のとおりです。

	(単位：百万円)
	2013年度
	第1四半期連結累計期間
	投資有価証券

期首残高	3,742
損益合計(実現または未実現)：	
その他の包括利益(△損失)：	
未実現有価証券評価損益	141
購入	—
売却	—
発行	446
決済	—
四半期末残高	4,329
	=====

	(単位：百万円)
	2014年度
	第1四半期連結累計期間
	投資有価証券

期首残高	4,552
損益合計(実現または未実現)：	
その他の包括利益(△損失)：	
未実現有価証券評価損益	△2
購入	200
売却	—
発行	133
決済	△3,528
四半期末残高	1,355
	=====

2013年度及び2014年度の各第1四半期連結累計期間において、レベル3に分類された継続的に公正価値により評価される資産の内容は、社債です。

非継続的に公正価値により評価される資産及び負債

2013年度及び2014年度の各第1四半期連結累計期間において、非継続的に公正価値により評価された資産及び負債に重要性はありません。

5. 投資有価証券及びその他の投資

2014年3月31日及び2014年6月30日現在における売却可能有価証券に分類された市場性のある持分証券及び負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失並びに公正価値の総額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2014年3月31日現在			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
持分証券	64,247	165,735	1,121	228,861
負債証券	3,797	755	—	4,552
	<u>68,044</u>	<u>166,490</u>	<u>1,121</u>	<u>233,413</u>

(単位：百万円)

	2014年6月30日現在			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
持分証券	69,921	173,583	1,233	242,271
負債証券	1,345	10	—	1,355
	<u>71,266</u>	<u>173,593</u>	<u>1,233</u>	<u>243,626</u>

2014年3月31日及び2014年6月30日現在において、負債証券の主な内容は社債です。

2014年6月30日現在において、売却可能有価証券に分類された負債証券の満期別内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	取得価額	公正価値
1年以内	96	106
1年超5年以内	—	—
5年超10年以内	1,249	1,249
	<u>1,345</u>	<u>1,355</u>

2013年度及び2014年度の各第1四半期連結累計期間において、売却可能有価証券の売却額は、それぞれ50百万円及び7,108百万円です。2013年度及び2014年度の各第1四半期連結累計期間において、売却可能有価証券の売却総利益は、それぞれ44百万円及び941百万円であり、同売却総損失は、それぞれ4百万円及び1百万円です。

2014年3月31日及び2014年6月30日現在において、未実現損失が12ヶ月以上継続的に生じている売却可能有価証券の原価及び公正価値に重要性はありません。

2014年3月31日及び2014年6月30日現在において、原価法により評価される市場性のない有価証券に対する投資額は、それぞれ40,773百万円及び33,442百万円です。

2014年3月31日及び2014年6月30日現在において、上記投資額のうち減損の評価を行っていない投資の簿価は、それぞれ36,441百万円及び33,437百万円です。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積ることが実務上困難なこと、及び投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためです。

2013年度及び2014年度の各第1四半期連結累計期間において、市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券の一時的でない公正価値の下落に係る評価損の金額に重要性はありません。

6. 棚卸資産

2014年3月31日及び2014年6月30日現在における棚卸資産の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2014年3月31日現在	2014年6月30日現在
製品	323,254	396,552
仕掛品	442,336	497,766
原材料	168,428	179,874
	934,018	1,074,192

7. 未払退職及び年金費用

2013年度及び2014年度の各第1四半期連結累計期間における期間純退職及び年金費用の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2013年度 第1四半期連結累計期間	2014年度 第1四半期連結累計期間
期間純退職及び年金費用の構成項目		
勤務費用	14,807	17,220
予測給付債務に対する利息費用	8,516	7,520
年金資産の期待収益	△7,005	△7,997
過去勤務費用償却額	△875	△945
認識された保険数理上の損失	7,037	5,480
期間純退職及び年金費用	22,480	21,278

8. その他の収益及びその他の費用

為替換算差損益

2013年度及び2014年度の各第1四半期連結累計期間における為替換算差損益は、それぞれ7,470百万円(利益)及び2,418百万円(損失)です。

固定資産売却損益

2013年度及び2014年度の各第1四半期連結累計期間における固定資産売却損益は、それぞれ1百万円(利益)及び2,954百万円(損失)です。2013年度第1四半期連結累計期間においては、固定資産売却益1,057百万円及び固定資産売却損1,056百万円が計上されています。2014年度第1四半期連結累計期間においては、固定資産売却益130百万円及び固定資産売却損3,084百万円が計上されています。

9. 法人税等

当社の当連結会計年度における法定実効税率は35.6%です。2013年度及び2014年度の各第1四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書上の継続事業に係る見積実効税率は、それぞれ40.0%です。

10. 資本の部

2013年度及び2014年度の各第1四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の変動額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	株主資本	非支配持分	資本合計
2013年3月31日現在残高	1,034,268	381,809	1,416,077
非支配持分との資本取引及びその他	△243	△243	△486
当社株主への配当金	△16,939	—	△16,939
非支配持分への配当金	—	△1,361	△1,361
四半期包括利益：			
四半期純利益	5,303	5,139	10,442
その他の包括利益(△損失)、 税効果控除後：			
未実現有価証券評価損益	8,386	727	9,113
外貨換算調整額	39,398	8,248	47,646
年金負債調整額	2,839	△57	2,782
未実現デリバティブ評価損益	2,306	△178	2,128
四半期包括利益	58,232	13,879	72,111
自己株式の取得及び処分(純額)	△34	—	△34
2013年6月30日現在残高	1,075,284	394,084	1,469,368

(単位：百万円)

	株主資本	非支配持分	資本合計
2014年3月31日現在残高	1,229,066	423,261	1,652,327
非支配持分との資本取引及びその他	△226	16,173	15,947
当社株主への配当金	△16,938	—	△16,938
非支配持分への配当金	—	△3,973	△3,973
四半期包括損失：			
四半期純利益	8,944	1,438	10,382
その他の包括利益(△損失)、 税効果控除後：			
未実現有価証券評価損益	3,990	△432	3,558
外貨換算調整額	△15,545	△2,808	△18,353
年金負債調整額	2,429	95	2,524
未実現デリバティブ評価損益	△2,584	△187	△2,771
四半期包括損失	△2,766	△1,894	△4,660
自己株式の取得及び処分(純額)	△22	—	△22
2014年6月30日現在残高	1,209,114	433,567	1,642,681

2013年度及び2014年度の各第1四半期連結累計期間におけるその他の包括損失累計額の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2013年度第1四半期連結累計期間				合計
	未実現 有価証券 評価損益	外貨換算 調整額	年金負債 調整額	未実現 デリバティブ 評価損益	
期首残高	78,165	△219,548	△301,584	△973	△443,940
当期発生その他の 包括利益(△損失)	8,386	39,591	△1,019	2,898	49,856
その他の包括損失累計額 からの組替金額	—	△193	3,858	△592	3,073
純変動額	8,386	39,398	2,839	2,306	52,929
四半期末残高	86,551	△180,150	△298,745	1,333	△391,011

(単位：百万円)

	2014年度第1四半期連結累計期間				合計
	未実現 有価証券 評価損益	外貨換算 調整額	年金負債 調整額	未実現 デリバティブ 評価損益	
期首残高	93,924	△109,139	△248,502	△2,362	△266,079
当期発生その他の 包括利益(△損失)	3,989	△14,413	△399	△2,016	△12,839
その他の包括損失累計額 からの組替金額	1	△1,132	2,828	△568	1,129
純変動額	3,990	△15,545	2,429	△2,584	△11,710
四半期末残高	97,914	△124,684	△246,073	△4,946	△277,789

2013年度及び2014年度の各第1四半期連結累計期間におけるその他の包括損失累計額から組み替えられた金額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	その他の包括損失累計額からの組替金額		四半期連結損益計算書に 影響する項目
	2013年度 第1四半期 連結累計期間	2014年度 第1四半期 連結累計期間	
未実現有価証券評価損益			
	—	1	その他の費用
	—	—	法人税等
	—	1	非支配持分控除前四半期純利益
	—	—	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	—	1	当社株主に帰属する四半期純利益
外貨換算調整額			
	△168	—	その他の収益
	—	△1,132	その他の費用
	—	—	法人税等
	△168	△1,132	非支配持分控除前四半期純利益
	25	—	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	△193	△1,132	当社株主に帰属する四半期純利益
年金負債調整額			
	6,162	4,535	(注) 1
	△2,175	△1,614	法人税等
	3,987	2,921	非支配持分控除前四半期純利益
	129	93	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	3,858	2,828	当社株主に帰属する四半期純利益
未実現デリバティブ 評価損益			
	△1,126	△973	その他の収益
	424	348	法人税等
	△702	△625	非支配持分控除前四半期純利益
	△110	△57	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	△592	△568	当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計			
—税効果及び 非支配持分調整後	3,073	1,129	

(注) 1. 期間純退職及び年金費用に含まれています。詳細については、注記7.にて開示しています。

2. その他の包括損失累計額からの組替金額の増加(減少)は、四半期連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しています。

11. 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

2013年度及び2014年度の各第1四半期連結累計期間における継続事業からの当社株主に帰属する四半期純利益、非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失及び当社株主に帰属する四半期純利益に関する基本的1株当たり四半期純利益の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2013年度 第1四半期連結累計期間	2014年度 第1四半期連結累計期間
継続事業からの当社株主に帰属する 四半期純利益	5,861	8,944
非継続事業からの当社株主に帰属する 四半期純損失	△558	0
当社株主に帰属する四半期純利益	5,303	8,944

(単位：千株)

	2013年度 第1四半期連結累計期間	2014年度 第1四半期連結累計期間
加重平均発行済普通株式数	4,234,778	4,234,465

(単位：円)

	2013年度 第1四半期連結累計期間	2014年度 第1四半期連結累計期間
基本的1株当たり継続事業からの 当社株主に帰属する四半期純利益	1.38	2.11
基本的1株当たり非継続事業からの 当社株主に帰属する四半期純損失	△0.13	0
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	1.25	2.11

なお、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益について、潜在株式が存在しないため記載していません。

12. 金融商品

(1) 金融派生商品

当社グループは国際的に事業を営んでいるため、外国為替レート及び金利の変動による市場リスクがあります。当社グループは通常のリスク管理の一環として、主に先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといった様々な金融派生商品をリスクを軽減するために利用しています。当社グループは、金融派生商品のリスク管理、承認、報告及び監視に係る方針及び規程を有しています。当社グループの方針はトレーディング目的の金融派生商品の保有または発行を禁止しています。

当社グループは金融派生商品取引の契約相手先による契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、当社グループの金融派生商品取引の契約相手先は主として信用力の高い金融機関であり、かつ相手先を多数に分散しています。したがって金融派生商品取引の契約相手先の契約不履行による損失の発生はほとんどないと考えています。

当社グループは、外貨建資産及び負債に係る為替相場変動のヘッジを目的とした先物為替予約を金融機関と行っています。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、主として期末後数年以内に期限が到来します。

金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、対応する社債及び借入金並びに外貨建売掛金及び買掛金に関連して外国為替レート及び金利の変動から生ずる当社グループの損失発生リスクを限定する目的で締結されます。これらの契約は2014年から2021年の間に期限が到来します。

先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、下記のとおり、一部を除いて、外貨建売掛金及び買掛金あるいは将来取引に係る契約及びヘッジ対象となる社債及び借入金の金利の性格に従い、公正価値ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジのいずれかに指定されます。

公正価値ヘッジ

当社グループが利用する先物為替予約及び通貨スワップ契約は、外貨建売掛金及び買掛金の公正価値の変動を減少させるのに有効です。

当社グループが利用する金利スワップ契約は、社債及び借入金の固定金利部分を変動金利相当に変更するのに有効です。

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ対象の帳簿価格の変動額と相殺されるため、損益に与える影響はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

当社グループが利用する先物為替予約及び通貨オプションは、それぞれ向こう6年間及び1年間にわたり将来の外貨建取引契約から生ずるキャッシュ・フローの変動を減少させるのに有効です。

当社グループが利用する金利スワップ契約は、向こう7年間にわたり社債及び借入金の変動金利部分を固定金利相当に変更するのに有効です。

当社グループは、今後12ヶ月間に外貨建売掛金の回収及び外貨建買掛金の支払い並びに変動金利付債務の利払いに応じて、金融派生商品に係る利益純額111百万円がその他の包括損失累計額から当社株主に帰属する当期純利益(損失)へ組み替えられると予想しています。

ヘッジとして指定されていない金融商品

当社グループは、為替及び金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションを締結しています。これらの契約のうち、一部についてはヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしていませんが、経済的観点からはヘッジとして有効と判断しています。

これらのヘッジ指定されていない金融派生商品の公正価値の変動は、ただちに収益または費用として認識されます。

2014年3月31日及び2014年6月30日現在における当社グループの先物為替予約の契約残高、金利スワップ契約の想定元本総額、通貨スワップ契約の元本総額及び通貨オプション残高は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日現在	2014年6月30日現在
先物為替予約		
外貨売契約	202,361	224,869
外貨買契約	159,044	197,692
金利スワップ契約	526,038	704,562
通貨スワップ契約	61,377	43,350
通貨オプション	7,989	3,302

(2) 金融商品の公正価値

2014年3月31日及び2014年6月30日現在における金融商品の公正価値及び四半期連結貸借対照表計上科目は、以下のとおりです。

	計上科目	(単位：百万円)	
		2014年 3月31日現在	2014年 6月30日現在
ヘッジ指定の 金融派生商品：			
資産：			
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	1,211	1,369
通貨オプション	前払費用及びその他の流動資産	18	—
負債：			
先物為替予約	その他の流動負債	△1,727	△3,830
金利スワップ契約	その他の固定負債	△2,785	△4,460
通貨オプション	その他の流動負債	—	△18
ヘッジ指定以外の 金融派生商品：			
資産：			
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	1,306	473
通貨スワップ契約	前払費用及びその他の流動資産	65	161
負債：			
先物為替予約	その他の流動負債	△770	△465
金利スワップ契約	その他の流動負債	—	△8
	その他の固定負債	△11	—

(単位：百万円)

	2014年3月31日現在		2014年6月30日現在	
	貸借対照表 計上額	公正価値	貸借対照表 計上額	公正価値
金融派生商品以外： 負債：				
社債及び長期借入金	△1,208,018	△1,215,525	△1,204,133	△1,213,042

上記の表は、公正価値が貸借対照表計上額とほぼ同額である金融商品及びリース関連の金融商品を除いています。また、投資有価証券及びその他の投資に関しても、注記5.にて開示されているため上記の表から除いています。

当社グループは、これらの金融商品の公正価値を見積るに当たって、期末時点での市場情勢とリスクの見積りに基づいた種々の方法及び仮定を用いています。

現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金並びに未払金及び未払費用を含む一定のものは、その大部分が満期までの期間が短いため、貸借対照表計上額と公正価値はほぼ同額であるとみなしています。

投資有価証券及びその他の投資の一部は、公表されている市場価格を用いています。

社債及び長期借入金の公正価値は、公表されている市場価格により、あるいは公表されている市場価格が存在しない場合には将来のキャッシュ・フローの見積現在価値により見積り、レベル2又はレベル3に分類しています。

その他の金融商品の公正価値の決定には、将来キャッシュ・フローの見積現在価値及び再取得価額等の手法が用いられています。

これらの公正価値は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していません。

2013年度第1四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

	(単位：百万円)				
	その他の包括利益(△損失)		損益認識額		
	計上額	その他の包括利益(△損失)から損益への振替	(ヘッジ非有効部分及び有効性評価より除外)		
	計上科目	計上額	計上科目	計上額	
先物為替予約	126	その他の収益	517	その他の収益	98
金利スワップ契約	3,136				
通貨オプション	△364	その他の収益	75	その他の収益	120

ヘッジ指定外の金融派生商品：

	(単位：百万円)	
	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の費用	△393

2014年度第1四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

	(単位：百万円)				
	その他の包括利益(△損失)		損益認識額		
	計上額	計上科目	計上額	計上額	
先物為替予約	△1,110	その他の収益	568	その他の費用	△120
金利スワップ契約	△906				
通貨オプション				その他の費用	△35

ヘッジ指定外の金融派生商品：

	(単位：百万円)	
	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の費用	△732

13. 契約債務及び偶発債務

2014年3月31日及び2014年6月30日現在における有形固定資産の購入に係る契約債務及びライセンス等に係る無条件購入義務の合計は、それぞれ26,096百万円及び21,361百万円です。

2014年3月31日及び2014年6月30日現在において、注記14.にて開示されている保証債務以外の偶発債務は、それぞれ178百万円及び238百万円であり、手形の割引に係る遡及義務等が含まれていません。

14. 保証

非連結関係会社及び第三者の借入に対する保証

当社グループは、非連結関係会社及び外部の第三者に対して、当社グループの製品・サービスの販売を支援するために借入及びある種の金融債務に対して保証を付しています。これらの債務保証は、2014年3月31日現在では2014年から2023年にかけて、2014年6月30日現在では2014年から2023年にかけて期限が到来するか、あるいは、保証履行による支払または保証の取消により終了します。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2014年3月31日及び2014年6月30日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ65,317百万円及び64,795百万円です。

従業員の住宅ローンに対する保証

当社グループは、従業員の住宅ローンに対して保証を付しています。これらの保証は、2014年から2032年にかけて期限が到来します。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2014年3月31日及び2014年6月30日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ3,891百万円及び3,693百万円です。しかしながら、当社グループは、債務保証の履行による支払の大部分は当社グループの保険によって補填されると考えています。

セール・アンド・リースバック取引における残価保証

当社グループは、機械装置についてセール・アンド・リースバック取引を行っています。当社グループはこれらの残価保証に関する支払を実行する可能性があります。当該取引におけるオペレーティング・リース契約は、2017年9月までの間に終了します。2014年3月31日及び2014年6月30日現在における残価保証による潜在的な最大支払額はそれぞれ7,114百万円です。

受取手形及び売掛金の不履行に対する保証

当社グループは、受取手形及び売掛金を譲渡する証券化取引を行っています。当社グループは、受取手形及び売掛金の売却時において、受取手形及び売掛金の不履行が生じた時にそれらを買戻す義務を負っています。当該受取手形及び売掛金は、通常3ヶ月以内に期限が到来します。2014年3月31日及び2014年6月30日現在において、当該買戻し義務に対する潜在的な最大支払額は、それぞれ7,737百万円及び9,157百万円です。

2014年3月31日及び2014年6月30日現在において、上記に記載した保証に関して計上した負債の金額に重要性はありません。

製品保証

製品保証費用の発生見込額は、製品が顧客に販売された時点で未払計上されています。製品保証費用に対する見積りは、主として過去の経験に基づいてなされています。

2013年度及び2014年度の各第1四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2013年度	2014年度
	第1四半期連結累計期間	第1四半期連結累計期間
期首残高	36,081	33,274
増加額	11,315	11,949
目的使用による減少額	△13,921	△12,928
外貨換算調整額	1,138	△297
四半期末残高	34,613	31,998

15. 訴訟事項

2007年1月、欧州委員会は、ガス絶縁開閉装置市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社を含む19社に課徴金を賦課することを決定したため、2007年4月にEU一般裁判所に決定の取消しを求めて訴訟を提起しました。2011年7月、同裁判所は、当社に対する課徴金を全て取消しましたが、欧州競争法違反行為があったとする欧州委員会の決定を支持したため、同年9月、当社は、EU司法裁判所に上訴しました。2012年6月、欧州委員会は、上述の判決により取消された課徴金を算定し直し、当社に対し56.8百万ユーロ、これに加えて三菱電機株式会社と連帯して4.65百万ユーロの課徴金を再賦課することを決定したため、同年9月、当社は、この決定に関する手続及びその内容が不当であるとして、EU一般裁判所へ提訴し争っています。なお、当社による欧州競争法違反行為の有無については、2013年12月にEU司法裁判所により、欧州委員会の決定を支持する最終判断が下されたため、当社は、上記課徴金に対して合理的に見積り可能な金額を引当計上しています。

2011年2月、防衛省は、当社と防衛省の間で締結された「F-15用偵察システム」に関する開発製造請負契約につき一方的に解除の通知を行いました。2011年7月、当社は、この防衛省による解除を不当として、既に完成している部分についての代金等約9,319百万円の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。2012年10月、防衛省は当該契約の解除に基づく違約金請求の反訴を提起しました。2014年3月、当社は、約3,017百万円の請求の拡張を行いました。当社は契約に基づき適正に業務を遂行しており当該契約解除及び違約金請求は不当なものと考えているため、訴訟において当社の考えを主張していきます。

2006年12月以降、米国において、当社グループ等に対し、液晶ディスプレイ関連製品の購入者等から米国競争法違反の疑いを理由に損害賠償を求める訴訟が提起され、このうち集団訴訟については原告との間で和解に合意しましたが、個別企業等との訴訟は係属しています。液晶ディスプレイ事業において当社グループは一切の違反行為はないと考えているため、当社の主張が認められるよう、あらゆる法的手段を用いて対応を進めていきます。

2012年12月、欧州委員会は、テレビ用カラーブラウン管市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社に対し約28百万ユーロ、これに加えてパナソニック株式会社及びMT映像ディスプレイ株式会社と連帯して約87百万ユーロの課徴金を賦課することを決定しました。しかし、当社の調査では、当社はかかる欧州競争法に違反する行為を行っていないため、2013年2月、EU一般裁判所へ提訴しました。

2013年11月、日本郵便株式会社は、郵便番号自動読取区分機類入札に関して、当社及び日本電気株式会社に対して、独占禁止法違反を理由とする損害賠償を求める訴訟を提起し、当社に対し約3,756百万円及びその遅延損害金の支払いを求めています。これは、2010年12月に公正取引委員会による排除措置命令が確定したことを受けたものですが、当社としては、日本郵便株式会社の主張する損害と当社の行為との間に因果関係がなく、日本郵便株式会社の請求は不当なものと考えているため、訴訟において当社の考えを主張していきます。

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、訴訟やその他の法的手続に関与し、当局による調査を受けています。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続は本来見通しがつきにくいものであることから、通常の想定を超えた金額の支払が命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社グループに不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループの事業、業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

しかしながら、当社グループは現在、これらすべての争訟について十分かつ正当な抗弁ができるものと確信しています。当社グループ及び当社グループの法律顧問が現在知りうるかぎり、これらの争訟は当社グループの財政状態及び経営成績に直ちに重大な影響を及ぼすものではないと当社グループは確信しています。

16. 企業結合

Vijai Electricals Ltd. の電力・配電用変圧器及び開閉装置事業

当社は、2013年9月6日(日本時間)にインド法人Vijai Electricals Ltd. (以下「Vijai社」という。)と同社の電力・配電用変圧器及び開閉装置事業(以下「T&D事業」という。)を約137億インドルピーで取得することで合意し、同年12月27日に当該事業を取得しました。

事業の取得は、当該合意に基づき、当社はインドに新会社(現在の東芝電力流通システム・インド社、以下「新会社」という。)を設立し、新会社がVijai社の保有するT&D事業を取得することで行われました。

Vijai社は1973年に配電用変圧器の製造・販売会社として設立されて以降、高い生産・品質水準を確立することで成長し、2006年には、電力用変圧器事業や開閉装置事業などに参入するなど、T&D関連で事業規模・事業範囲を拡大してきました。配電用変圧器については現在インド国内でトップシェアを持っており、欧州・アフリカ諸国などグローバルに事業を展開しています。

新会社は、Vijai社から買収したT&D事業に当社が保有する最新鋭の設計・製造技術と製品ラインアップを加えることにより、インド国内のみならずグローバルにT&D製品を供給できる体制を確立します。

当社は、ASC 805「企業結合」(以下「ASC 805」という。)に基づき取得価額の配分を実施していますが、当四半期報告書提出日現在では完了していません。

2013年4月1日時点でこれらの企業結合が行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査)は以下のとおりです。

	(単位：億円)
	2013年度
	<u>第1四半期連結累計期間</u>
売上高	13,749
当社株主に帰属する四半期純利益	49

ニュージェネレーション社

当社は、原子力発電事業開発会社である英国法人ニュージェネレーション社(以下「NuGen社」という。)の株式について、2013年12月21日(英国時間)にスペイン法人イベルドロラ社が保有するNuGen社株式50%を、また2014年6月19日(英国時間)にフランス法人GDFスエズ社(以下「GSZ社」という。)が保有するNuGen社株式10%を、総額102百万ポンドで取得する契約をそれぞれ締結し、2014年6月26日(英国時間)にNuGen社を取得しました。これをもって、NuGen社株式は、当社100%出資の子会社であるADVANCE ENERGY UK LIMITEDが60%を保有し、GSZ社の100%出資の子会社であるNNB Development Companyが40%を保有します。

NuGen社は、英国北西部の西カンブリア地方にあるムーアサイドで、欧州では単一の原子力発電所の建設計画として最大規模となる原子力発電所の新規建設を推進する原子力発電プロジェクトを進めてきました。当社は、NuGen社の株式の過半数超を取得することで、当社の連結子会社であるウェスチングハウス社が展開する加圧水型原子炉「AP1000®」3基の建設機会及び原子力発電所の事業機会を確保します。

当社は、同社がグローバルな規模で培った専門技術・知識に、欧州の原子力発電事業者としてGSZ社が有する先駆的な専門技術・知識、さらにウェスチングハウス社が誇る世界最先端の技術を融合させることで、英国におけるエネルギー安全保障と長期的な雇用の創出に大きく貢献します。

当社は、ASC 805に基づき取得価額の配分を実施していますが、当四半期報告書提出日現在では完了していません。

17. セグメント情報

以下に報告されているセグメント情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となっているものです。

当社グループは、セグメント別の営業利益(損失)を各部門の業績評価に使用しています。当社グループの営業利益(損失)は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出しています。事業構造改革費用及び固定資産売却損益等は、当社グループの営業利益(損失)には含まれていません。

事業の種類別セグメントは、製品の性質、製造方法及び販売市場等の類似性に基づき、「電力・社会インフラ」、「コミュニティ・ソリューション」、「ヘルスケア」、「電子デバイス」、「ライフスタイル」及び「その他」の6部門としています。

各部門の主な内容は以下のとおりです。

- (1) 電力・社会インフラ……………エネルギー関連機器、交通システム等
- (2) コミュニティ・ソリューション……………昇降機、照明器具、空調機器等のビルファシリティ、POSシステム、複合機等
- (3) ヘルスケア……………医用機器、ヘルスケアソリューション等
- (4) 電子デバイス……………半導体、ハードディスク装置等
- (5) ライフスタイル……………パソコン、映像機器、冷蔵庫、洗濯乾燥機等
- (6) その他……………クラウドソリューション、物流サービス等

事業の種類別セグメント情報

2013年度及び2014年度の各第1四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

2013年度第1四半期連結累計期間

	電力・社会 インフラ (百万円)	コミュニ ティ・ソリ ューション (百万円)	ヘルスケア (百万円)	電子 デバイス (百万円)	ライ フ ス タ イ ル (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	341,301	267,453	77,440	369,855	268,330	46,728	1,371,107	—	1,371,107
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	15,048	11,607	474	27,832	13,361	57,207	125,529	△125,529	—
合 計	356,349	279,060	77,914	397,687	281,691	103,935	1,496,636	△125,529	1,371,107
営業利益(△損失)	4,346	678	3,178	49,757	△24,870	238	33,327	△8,182	25,145

2014年度第1四半期連結累計期間

	電力・社会 インフラ (百万円)	コミュニ ティ・ソリ ューション (百万円)	ヘルスケア (百万円)	電子 デバイス (百万円)	ライ フ ス タ イ ル (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	380,162	288,560	70,966	350,460	273,293	44,520	1,407,961	—	1,407,961
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	21,340	12,506	440	21,522	15,698	69,098	140,604	△140,604	—
合 計	401,502	301,066	71,406	371,982	288,991	113,618	1,548,565	△140,604	1,407,961
営業利益(△損失)	10,762	3,574	525	36,581	△3,294	△272	47,876	△8,372	39,504

- (注) 1. セグメント間の取引においては独立企業間価格を用いています。
 2. セグメント情報における過年度の業績を現組織ベースに組み替えて表示しています。
 3. 非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。
 4. 当社グループは、当連結会計年度より開始した「2014年度中期経営計画」において創造的成長を掲げており、それに併せた新しい組織体制での事業運営移行に伴い、これまで各セグメントに配分していた基礎的研究開発費や本社管理部門費等の一部を、当連結会計年度から各セグメントに配分せず「消去又は全社」の欄に含めています。この変更により、従来の方と較して、2014年度第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の営業利益は、電力・社会インフラで1,568百万円、コミュニティ・ソリューションで755百万円、ヘルスケアで348百万円、電子デバイスで1,742百万円、ライフスタイルで1,045百万円、その他で2,597百万円増加し、消去又は全社で8,055百万円減少しています。なお、過年度の数値も組み替えて表示しています。

2013年度及び2014年度の各第1四半期連結累計期間におけるセグメント別営業利益(△損失)の合計と継続事業からの税金等調整前四半期純利益との調整は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2013年度 第1四半期連結累計期間	2014年度 第1四半期連結累計期間
セグメント別営業利益(△損失)の合計	33,327	47,876
消去又は全社	△8,182	△8,372
小計	25,145	39,504
受取利息及び配当金	2,520	1,991
持分法による投資利益	1,035	2,045
その他の収益	19,171	3,626
支払利息	△7,942	△8,116
その他の費用	△21,508	△21,747
継続事業からの税金等調整前 四半期純利益	18,421	17,303

地域別セグメント情報

売上高

2013年度及び2014年度の各第1四半期連結累計期間における顧客の所在地に基づく地域別売上高は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2013年度 第1四半期連結累計期間	2014年度 第1四半期連結累計期間
日本	522,499	535,286
海外	848,608	872,675
アジア	294,538	366,544
北米	278,890	252,991
欧州	191,427	171,464
その他	83,753	81,676
合計	1,371,107	1,407,961

- (注) 1. 個別に開示すべき重要性のある国はありません。
 2. 単一の外部顧客との取引から得られる収益の金額に重要性はありません。
 3. 非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

2【その他】

訴訟事項については、四半期連結財務諸表に対する注記15. にて記載しています。

2014年5月8日開催の取締役会において、2014年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録をされている株主又は質権者に対し、次のとおり剰余金の配当(期末)を行うことを決定しました。

① 1株当たり配当金	4円
② 配当金総額	16,937,962,236円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2014年6月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年8月8日

株式会社東芝

代表執行役社長 田中 久雄 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 尾 宏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 腰 原 茂 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 靖 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 淵 将 人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2014年4月1日から2014年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に対する注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表に対する注記1及び2参照)に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表に対する注記1及び2参照)に準拠して、株式会社東芝及び連結子会社の2014年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。